一般　発災後の安心・安全を求めて

坪井　仲治（みどり21）

12月1日に能登半島地震の災害発生後に体調を崩されて亡くなった災害関連死者数が熊本地震の死者数を超えたとの報道があった。災害発生後の対応が災害関連死の減少に大きく影響するため、災害発生後の安心・安全につながる対応等について質問した。

Q 大規模災害時に他自治体から応援職員を受入れるための受援体制の整備状況は。

A 令和元年に災害時広域受援計画を策定したが、職員個人の業務の明確化や防災訓練での参加者の意見などからマニュアルの必要な改正を行い、受援計画の実効性を高めている。

Q 政府は新たに経済対策で地方創生交付金を活用し、地域の先進的な防災の取組みを支援する仕組みを設けたいとしているが、菊川市として交付金の活用方法は。

A 現時点では制度の詳細が示されていないため、今後、採択基準と照らし合わせて自然災害への備え、防災力の強化につなげていきたい。

Q 災害発生後の環境改善を目的とした、地区センターの停電時における電力供給システムの導入は。

A 現在、地区センターには、ポータブル発電機や通信システム用のバッテリーは備えているが、今後、地区センターなどが新築・改築される際には、外部電源からの電力供給による環境改善が図られるよう検討していく。

一般　「役に立つ役場」と市民協働について

横山　隆一（日本共産党）

市民と行政が、地域社会での支え合いや助け合う市民協働の視点を持ち、これからのまちづくりを進めるなど、市民レベルでの交流機会の創出や交流活動が求められている。職員も、まちづくりの一翼を担っているというプロ意識を持って市民と協働して、まちづくりに取り組むことが求められています。

Q 市民が求める役場・職員の意識についてどう考えているか。

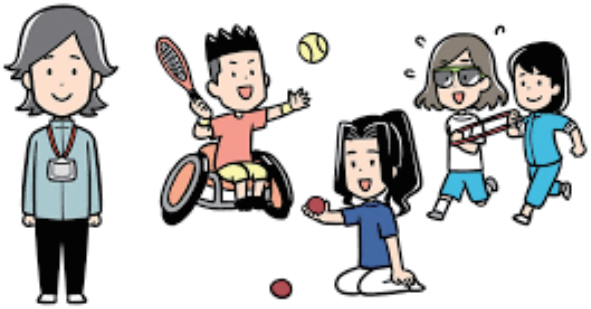
A 市民協働を進めるためには、職員と市民が同じ目線で目的を共有することや、現場に足を運び声を聴くことが重要である。

Q 職員の市民活動への参加促進に関する考えを伺う。

A 市民活動へ参加することは大変重要と考えており、自治会活動やスポ少の指導者などに携わっている。

Q 職員の社会貢献活動・兼業に対する考えを伺う。

A 地域貢献活動に参加することは重要である。総務省の検討会の状況を注視し、兼業の許可基準を定めていく。

Q 市長の〝市民との交流のあり方〟について伺う。

A 市長就任以来、私の人となりや公務の様子をお伝えするとともに市民との交流機会づくりに努めてきた。市民にとって「より身近な存在」となるよう引き続き努めていく。